

【原著】

台湾におけるスクールソーシャルワーカー導入の歴史的展開

川 瀬 瑠 美

Historical Development of the Introduction of School Social Workers in Taiwan

Rumi Kawase

1. 問題の所在

本研究は、台湾におけるスクールソーシャルワーカーの導入がどのように展開してきたのか明らかにすることを目的とする。

現在、日本、韓国、台湾といった東アジア諸地域においては、子ども関連政策の充実が重要課題となっている。これまでこれら3地域においては、長年家族主義的な福祉政策が展開されてきた。しかし少子高齢化の進展やグローバル化といった社会の変化を受け、家族主義から脱却し、福祉サービス支出の拡大が迫られるようになった（金 2008；埋橋ら 2009）。特にその中でも子ども関連政策では、社会福祉政策とともに教育政策も、労働市場に参入する前の機会の平等を実現するものと強調され、ポスト福祉国家の模索の中で最低限かつ最重要の社会保障として重視されている（元森 2022）。

その中で、上記の地域に共通しているものが、小中学校におけるスクールソーシャルワーカーの導入である。日本では2000年代以降、子どもの問題の多様化複雑化から、2008年度「スクールソーシャルワーカー活用事業」が開始された。韓国では、同じく2000年代前後に「学校社会福祉士」としてスクールソーシャルワーカーが導入され、「教育福祉優先事業」重点学校を中心に全国へ配置されている（金 2022）。そして台湾では、学校での支援体制の強化のために1997年からスクールソーシャルワーカーの試験配置が開始され、2011年から全国的に配置がなされた（林 2018）。

このような東アジアの状況において、日本や韓国と異なり台湾が特徴的であるのが、子ども支援を専門に行う教師の存在である。台湾の小中学校で行われる子どもへの支援は、輔導（ほどう）と呼ばれ、輔導教師（ほどうきょうし）を中心に行われてきた。台湾の子ども支援、特に学校を中心としたものでは、この輔導教師が中心的な役割を担っている。

しかし日本や韓国といった他国では、このような教師は配置されていない。これまでの日本と韓国におけるスクールソーシャルワーカーに関する研究でも、一般の教師とスクールソーシャルワーカーの関係性や連携、支援実践などが取り扱われてきた。これに対して台湾は、子どもの支援を専門に行う教師の中でのスクールソーシャルワーカーの導入という点で、特色を持つと言える。

台湾におけるスクールソーシャルワーカー導入について先行研究では、スクールカウンセラーを含めた専門職への支援システムを明らかにしたもの（川瀬 2019）や、小中学校における子ども支援体制の概要を述べる中でスクールソーシャルワーカーの存在やその職務を紹介したもの（王 2008；川瀬 2017；都島・川瀬 2017；山田 2018）、学校教育における指導とカウンセリングの歴史的展開と現状を概観したもの（Yuh-Jen Guo ら 2013）が存在する。しかしながら、ス

スクールソーシャルワーカー導入の歴史的展開を整理し分析した日本での研究は管見の限り見当たらない。したがって本研究では、台湾におけるスクールソーシャルワーカーがどのように導入されたのか、その歴史的展開を明らかにすることを目的とする。

具体的には、次のように論じる。まず、スクールソーシャルワーカーが導入される学校における子ども支援の基盤概念について述べる(2.)。次に、スクールソーシャルワーカー導入の歴史的展開を「スクールソーシャルワーカー導入の議論の始まり」、「民主化と転換期」、「中央政府による試験期」、「地方政府による試験期」、「全国配置期」に分けて分析を行う(3.)。最後に、これまでの知見を整理した上で台湾のスクールソーシャルワーカー導入が抱える課題を示し、今後の展望を示す(4.)。

2. 学校における子ども支援の基盤概念

(1) 輔導という概念

台湾の学校における子どもの問題支援は、輔導(ほうどう)という用語で表される。ここでは黄(2015)と川瀬(2020)による整理にしたがって、学校における子ども支援の基盤概念となる輔導について述べる。

まず、輔導はguidanceの訳語である。1960年代に台湾へアメリカのガイダンス理論が輸入されたことに端を発する(黄 2015)ことから、日本の生徒指導と同じルーツを持つ概念である。輔導という概念を基にした教育活動である「輔導活動」は台湾の学校教育が開始された1969年に行われ始めた。そして用語としては、1979年公布の「国民教育法(國民教育法)」内で輔導が使用され、正式な教育用語として現在まで使用されている。輔導の定義は法規や政策文書では明記されてきておらず、輔導に関する研究の中で行われてきた。黄(2015)は1969年から2008年の間に行われた研究論文内での定義を整理し、輔導を次のように定義している(川瀬 2020)。

輔導は一種の専門的援助のプロセスであり、輔導に関わる人員と当事者の信頼関係構築を通して、輔導に関わる人員は当事者の自己理解の促進、有効な問題解決、十分な環境適応を助け、自己成長及び自己実現を促していく。(黄 2015)

ここから、輔導が「自己成長及び自己実現に対する専門的援助」という個人の自己成長や自己実現を目指していることが分かる(川瀬 2020)。

また輔導は、生活への輔導、学習への輔導、生涯への輔導という3つの観点から行われる。まず生活への輔導とは、児童生徒の生活に関する知識技能、生活適応能力を向上させるものである。具体的には、健康的な生活、人間関係、余暇時間、家庭生活等のあり方を検討させる。次に学習への輔導とは、教材、過程、関心、適性、クラスメイト、家庭等の観点から適当な学習方式を適応し、各児童生徒が抱える学習の課題を解決し、学習効果を高めることが目指される。日常の教科指導だけではなく、始業時の輔導、課題を抱えた児童生徒への転校時の輔導、進学への輔導、放課後の輔導、補習授業等も学習への輔導に含まれる。そして生涯への輔導とは、児童生徒に自身の能力、関心、適性、価値観への理解を促し、児童生徒が将来の進学や就業の方向性、そして生涯の目標を明確かつ適切に選択できるよう促すものである。具体的には施設等への訪問、資料探索、生涯計画の設定、カウンセリング等である(黄 2015; 川瀬 2020)。

このように輔導は、児童生徒個人を取り巻く生活、学習、生涯という3つの観点で、各個人の生活適応能力、学習効果の向上、生涯の目標設定が促されていく。輔導は個人へのアプローチが重視される概念であることが言える。

（２）輔導教師の資格と配置

前節のように、輔導とは、個人の自己成長及び自己実現に対する専門的援助であり、各個人の生活適応能力、学習効果の向上、生涯の目標設定への援助を行うものであった。このような子ども支援を専門的に行うのが、輔導教師である。

輔導教師の資格は「教育部義務及び就学前教育署による中小学校輔導教師実施要点（教育部國民及學前教育署補助置國民中小輔導教師實施要點）」（2015年3月改正）によって次のように規定される。輔導教師は、小学校または中学校の教師資格試験に合格しており、かつ輔導活動科／総合学習領域の輔導活動の専門証明書を取得した者である。輔導活動科／総合学習領域の輔導活動の専門証明書は、大学の輔導・カウンセリング学科、教育心理・輔導学科、心理学科を卒業した者、あるいは輔導に関する領域を20～40単位修了した者が取得することができる（第6条）。

また輔導教師の配置数に関しては、法規によって規定されている。小学校の場合は、24学級に1人の割合で配置され、中学校の場合は15学級ごとに1人の割合で配置される（「児童生徒輔導法（学生輔導法）」第10条）。多くの場合、小学校では1名、中学校では1名から3名の輔導教師が配置されている（川瀬 2020）。

以上から輔導教師は、一般の教師資格を持ちながら、輔導の専門領域を修了した人員だということが分かる。輔導教師は担任教師や教科専任教師とは区別される教師であり、学級担任等の一般的な教師の業務は行わない。これを日本の生徒指導と比較すると、輔導教師に相当する教師は、生徒指導部に配置される生徒指導主任などの教師である。しかしこれらの教師は専門資格等を持たない一般の教師が校長の判断によって配置される職である。専門的な資格の取得が必須であり、学級担任や教科担当を兼任しないという点で、輔導教師は日本の生徒指導担当の教師とは大きく異なる（川瀬 2020）。

（３）校務分掌と輔導教師

このように輔導教師は一般の教師資格を持ちながら、輔導の専門的な資格を持ち、継続的な教育を受ける教師であった。輔導教師は、小中学校の校務分掌の中で、輔導室という部署に配置され、輔導を展開する。

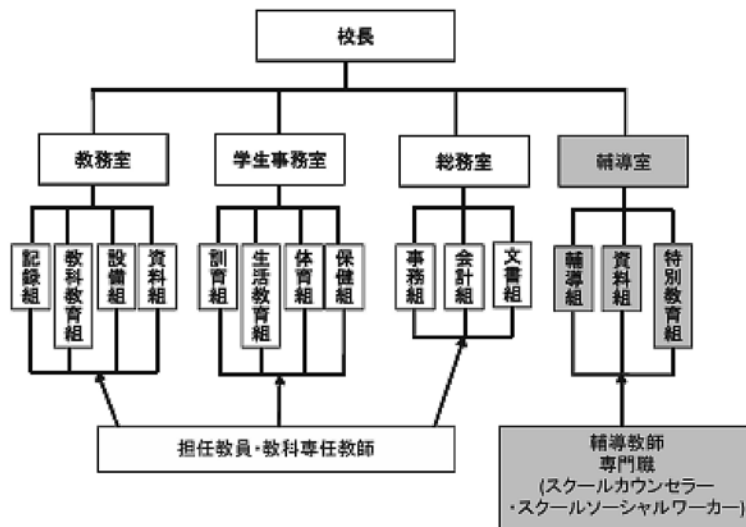


図1 台湾の小中学校における校務分掌
出典）都島・川瀬（2017；195）、川瀬（2020；16）より抜粋

図1のように輔導室以外の校務分掌には、担任教師や教科専任教師といった一般の教師が配置されている。それに対して輔導室は、輔導教師と専門職（専任専門人員）のみで構成されている。専門職とは、スクールカウンセラー（学校心理師）とスクールソーシャルワーカー（学校社工師）を指している。後に詳述するが、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーはどちらも教師の資格を持たず、それぞれ臨床心理士と社会福祉士の国家資格を取得した人員である。55学級以上の学校の場合、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーは1人ずつ常駐配置される。55学級以下の場合、前述した55学級以上の学校に配置されている人員が週に数回派遣される（「児童生徒輔導法」第11条；川瀬 2020）。

このように構成される輔導室の中で輔導教師は、「輔導活動」科目の授業実施、学校全体での輔導計画の策定、学校全体の会議への出席、児童生徒への個別輔導とカウンセリング、児童生徒の問題が発生した際のケース会議の開催等を行っている（黄 2015；川瀬 2020）。

輔導教師は輔導室の中心に位置付けられ、学校全体の輔導に関する業務を統括しながら、児童生徒への個別の援助も行うことが分かる。

（4）学校における子ども支援の基盤概念と輔導教師

以上のように、台湾の学校における子ども支援の基盤となる概念として輔導、そして輔導教師について整理を行った。この1969年という学校教育の開始とともに始まった輔導、1979年から現在まで導入されてきた輔導教師を中心に、学校における子ども支援は形成されてきたことが分かる。

輔導教師は、児童生徒個人を取り巻く生活、学習、生涯という3つの観点から学校内で子どもへの支援を行う。教育のみを専門とする一般の教師と比較して、社会福祉や臨床心理とも近い専門知識を持って支援を行う人材とも捉えることができる。

スクールソーシャルワーカーは、このような既に類似の専門知識を持った専門職である輔導教師が存在する環境下で導入され、その関係の中で支援を展開してきた。次章では、その輔導教師との関係性に着目しながら、スクールソーシャルワーカーの導入の歴史的展開について考察していく。

3. スクールソーシャルワーカーの導入と配置の展開

（1）スクールソーシャルワーカー導入の議論の始まり（1970年代～1980年代初期）

台湾におけるスクールソーシャルワーカーの導入は、1970年代前後を始まりとしている。1970年、内政部（内閣府に相当）、教育部（文部科学省に相当）、法務部（法務省に相当）等の機関が「小中学生の就学率と教育効果を高めるために、学校ソーシャルワーク制度を整備する必要がある」、児童生徒の団体活動の指導、家庭訪問、問題行動の対応を展開しなければならない」と提唱した（「中華民国児童少年発展プラン」）。また1973年には教育部は、「スクールソーシャルワーク」を一般の社会学科やソーシャルワーク学科での選択科目に設定した。これにより、台湾の主要大学7校では「スクールソーシャルワーク」課程が開設され、教育系大学での輔導関連学科や特別支援教育関連学科では「ソーシャルワーク」が必修科目とされた（林 2018）。

このように台湾では1970年代から、学校教育分野でのソーシャルワークへの注目がなされた。しかし学校現場に入るには、教師資格を取得し輔導教師として配置される必要があった。つまり1970年代のスクールソーシャルワークは、独立した専門職が導入されるのではなく、一部の教師が持つ専門知識の1つとして学校現場へ導入されていたと言える。

一方、同時期に民間でも、小中学校へのスクールソーシャルワーカー導入が画策された。1977年、財団法人台湾児童家庭扶助基金会（以下、家庭扶助基金会）は、香港のスクールソーシャルワーカーの方法と内容を参考に、台湾における導入計画を作成し始めた。そして1978年に、「スクールソーシャルワークサービスプログラム」として実施された。ここでは、毎週1～2.5日の常駐方式での個別相談、グループ相談、レクリエーション、相談投書箱、経済補助等の方式を提供するという内容が想定されていた。さらに家庭扶助基金会は、スクールソーシャルワークの先進的なモデルと技術を学ばせるために、1978年から1983年の期間に66名の社会福祉士を5回に分けて2週間、香港の大学に留学をさせた（林 2018）。

しかしながら民間団体が学校のシステムに介入することは非常に困難であった。学校や教育関係機関はスクールソーシャルワークという領域に対しては無理解であり、ソーシャルワーカーは単なる輔導教師の人員不足を補うものと理解されていた。その結果、1985年以降は家庭扶助基金会の重点事業からスクールソーシャルワークは外れることとなった（林 2018）。

このように、1970年代から1980年代初期は、学校現場におけるソーシャルワーカー導入が画策され始めた時期と言える。しかしながら、ソーシャルワークやスクールソーシャルワークという領域は「輔導教師が持つ専門知識の1つ」として扱われ、スクールソーシャルワーカーという専門職の必要性は、学校や教育関係機関からは受け入れられなかった。

（2）民主化と転換期（1980年代中期～1990年代初期）

1980年代中期になると、1987年の戒厳令解除を皮切りに、台湾社会は民主化が加速した。児童保護というトピックは社会的にも政策的にも重要視されるようになり、家庭扶助基金会は児童保護事業に力を入れるようになった。そこで1992年に再び学校問題に参入するようになり、「スクールソーシャルワークプログラム」は再度、家庭扶助基金会の年間計画に組み入れられることとなった。経費は、教育部からの補助金とともに、企業からの補助金で賄われた。目指されたのは、学校と緩やかな契約を締結し、連携関係を構築することであった（林 2018）。

しかしながら、結果として以下の課題が残った。第1に、予算供給が不安定であること、第2にソーシャルワーカーの専門職としての立ち位置がやはり学校や教育関係者に理解されなかったということ、第3にソーシャルワークと輔導の概念が明確に整理されなかったこと、第4に教育関係機関と民間機構の連携が政策的に整備されておらず安定的な連携を構築することができなかったことである（林 2018）。

社会の動きは変化したものの、学校では学校内の人員、特に輔導教師を中心とした輔導を強化することで、子どもの問題を解決するという方向性が取られた（林 2018）。これらの課題や政策的動きによって、家庭扶助基金会が主導したスクールソーシャルワーカーの導入は再び失敗となった。

（3）中央政府による試験期（1990年代中期～1990年代後期）

前述のようにこれまでスクールソーシャルワークという領域は輔導教師が持つ専門知識の1つとして扱われ続けており、独立した専門職としてのスクールソーシャルワーカーの導入は困難を極めていた。

しかし1995年を境に、それは急速に進んでいくこととなる。1995年、行政院は教育改革審議委員会の第一期報告書の中で、校内輔導ネットワークの構築に向け、臨床心理、輔導、そして“ソーシャルワーク”を専門とする人材を設置し、学校における輔導システムの有効性を発揮することを提言した。そして1998年に「児童生徒への輔導新体制プラン」を実施した（林 2018）。

このように学校における支援の人員としてソーシャルワーカーが挙げられるようになった背景には、2つの子どもによる重大事件があった。1つ目には1995年10月、台北市内の中学校で発生した同級生に対する性事件である。この事件の中で担任教師は即時の対応ができず、保護者の不満が噴出した。それはメディアを加熱させる材料となり、立法院（日本の国会に相当）の議会の中で当該校の校長、3名の主任が弾劾されることとなった。そしてこの事件をきっかけに1996年に「国民教育法」の改正が行われた。改正された「国民教育法」第10条第4項には、「輔導室には専門知識を持った専任の輔導人員と、ボランティアの輔導人員を置くこと」が明記された（林 2018）。

2つ目の事件は、1996年10月に発生した、新竹県の不登校の少年16人が14歳の不登校の少女をレイプし殺害する事件である。この事件によって、各県市の教育局（教育委員会に相当）には不登校の子どもへの対応強化が求められた（林 2018）。

この2つの事件は、小中学校の子どもが重大な事件を起こしたという衝撃を社会にもたらした。このような社会の動きを受け、教育部（日本の文部科学省に相当）政務次長、数名の国會議員、民間基金会の執行長を招き、国会で公聴会が開かれた。この公聴会では教育部に対して、ソーシャルワーカー等教育外の専門職の配置を通して、学校輔導に関わる人員を強化する主張が行われた（林 2015）。

その結果、教育部は1997年から1998年の2年間、臺灣省、台北市、高雄市の3地域で「中学校における專業輔導人員試験配置」（「國民中學試辦設置專業輔導人員」）を実施した。これは、輔導教師以外に專業で輔導を行う「專業輔導人員」を導入するという事業であり、台湾省では24校の中学校に34名、台北市では8校の中学校に8名の專業輔導人員が、高雄市では6校の中学校に6名の專業輔導人員が試験的に配置された。

專業輔導人員がどのような人材を指していたのかということについては、3地域で異なっている。台湾省と高雄市では、臨床心理やソーシャルワーク、または輔導に関する学科を卒業している人材を採用していた。一方台北市では、臨床心理またはソーシャルワークに関する学科を卒業している人材を採用していた（林ら 2001）。

これはつまり、輔導教師とは別の專業輔導人員として、ソーシャルワークを専門とする人員が学校に導入されることとなったということである。確かにこの時点では專業輔導人員の中では、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーといった細分化された領域や呼称、個々の任用資格は明確にされていない。しかしこれまで輔導教師の一部をなす人員として学校現場に入っていたソーシャルワーカーが、輔導教師とは独立した専門職として導入され始めたという点で、大きな変化だと言える。

そしてこの試験配置事業は、終了後の効果検証も行われた。配置がなされた地域の教師を対象としたグループインタビューが行われ、教員に対する助言や負担軽減といった教員支援の点で、その有効性が評価された（林ら 2001）。

だが効果が示されていたにも関わらず、試験配置事業終了後は專業輔導人員導入の政府予算は停止され、各地方政府の予算のみで行われることとなった。この背景には、国会の公聴会において校長、輔導教師等からなる教育関係者による專業輔導人員導入への猛烈な反対があった。彼らは「專業輔導人員の導入は、輔導教師の職務や雇用を奪う可能性がある。特にソーシャルワーカーは学校ではなく地域の社会福祉機関で子ども支援に関わるべきだ。事件を繰り返さないためには、輔導教師を増員し、授業負担を軽減し、専門的な訓練の機会を増加することが必要だ」と主張したのである（林 2018）。

各地方政府の予算によって運営されたことで、各地では専任專業輔導人員の配置人数の削減、

配置取り止めが生じた（林 2015）。配置を継続した地方政府でも、人員不足のために各学校へ專業輔導人員を配置することができず、民間団体に委託して問題発生時に臨床心理士や社会福祉士を派遣するという方式を採るケースも少なくなかった（胡 2007）。

このように、1995年から1998年の時期は、ソーシャルワークの専門知を持った専門職が、輔導教師とは独立した学校の輔導人員の一部として導入されるという、スクールソーシャルワーカーの前身となる形がようやく開始された。しかし、既存の輔導教師や教育関係者による猛烈な反発により、効果が立証されていたにも関わらず、結果的に縮小されていくこととなった。既存の専門職との棲み分けという課題が、台湾のスクールソーシャルワーカー導入期の課題の1つとして大きいものであったことが見て取れる。

（４）地方政府による試験期（1990年代後期～2000年代）

政府による予算が打ち切られた後、前述のように專業輔導人員の導入を停止した地方政府も少なくなかった。しかしその中で、一部の地方政府は自らの財源のみで、專業輔導人員の導入を推進していった。

1998年、台中県（現在の台中市）政府は「台中中小学校專業輔導人員」プログラムを実施し、その中で、当時全国で最も多くのソーシャルワーカーを雇用した。しかし県政権を持つ政党の交代から、その4年後にプログラムは停止となった（林 2018）。

1999年には、台北県（現在の新北市）で「台北県中学校專業輔導人員試験推進チーム」が結成され、專業輔導人員を各校で採用し配置するシステムが展開された。同時期には新竹市も專業輔導人員の募集を開始した（林 2018）。

そして2000年代に入ると、專業輔導人員の中でもソーシャルワーカーを積極的に配置する動きも強まった。2000年には、台北市が自主財源方式で「台北市各教育段階の学校におけるスクールソーシャルワークプログラム」の検討を開始し、各校で專業輔導人員を採用し配置するという形態で、学校へのソーシャルワーカーの配置を開始した。2005年9月には、新竹県が教師資格を持つソーシャルワーカーを4名雇用し、2010年5月には花蓮県がソーシャルワーカーを3名雇用した（林 2018）。

このように1998年から2010年までの時期は、地方政府を中心に專業輔導人員の導入は維持、発展が行われ、さらにソーシャルワーカーに限定した雇用も見られるようになった。專業輔導人員の発展とともに「スクールソーシャルワーカー」の芽も生まれ始めたのがこの時期の特徴と言える。

（５）全国設置期（2010年～現在）

一部の地方政府によって細々と維持されていた專業輔導人員の導入であるが、再び子どもの重大事件をきっかけに、全国的発展へと進んでいくこととなる。

2010年10月、桃園県の中学校でいじめ事件が発生した。加害者生徒の行為はエスカレートしていったが、学校の管理職による対応はなされなかった。その結果、被害生徒の保護者と県議員によって訴訟が行われた。またその学校の教師は、加害生徒による行為の様子を録音し、64名の教師の連名で国会議員に対して学校によるいじめ認定と校長の停職を陳情した。それを受け県知事は、校長の停職と実態調査を命じた。さらに教育部部長は教師と生徒との座談会を開き、当該学校の安定を図った（林 2015）。

このいじめ事件で露呈した学校による対応の不手際をきっかけとして、2011年1月に「国民教育法」第10条が改正された。そこでは專業輔導人員を55学級以上の中小学校には必ず1人配置

し、それ以下の学級数の学校に対しては実情に応じて派遣することと定められた（林 2018）。

ここでいう派遣は、校区内に專業輔導人員を配置し、そこから派遣するという仕組みである。具体的には小中学校数が20校以下の場合は校区に1人、21校から40校の場合は校区に2人、41校の場合は2名以上が配置され、校区内の小中学校に配置される。この「国民教育法」改正によって教育部による補助予算も再び付与され、全国602名の專業輔導人員が配置されることとなった（林 2018）。

また專業輔導人員の資格も明確に定められた。專業輔導人員は、臨床心理士または社会福祉士いずれかの国家資格を取得していることとされた（「小中学校及び各直轄市（縣市）政府による輔導人員設置方案」（國民小學國民中學及各直轄市（縣市）政府置輔導人員辦法））。

そしてこの時期から、臨床心理士資格を取得している專業輔導人員がスクールカウンセラー（學校心理師）、社会福祉士を取得している專業輔導人員が、スクールソーシャルワーカー（學校社会工作師）と呼称されるようになった。（林 2018）。

2012年には、地方政府に対して專業輔導人員の任用と配置、研修及びスーパーバイズ、外部機関とのネットワーク構築、を行う専門機関としてカウンセリングセンターを設置することが定められた。そしてその設置に関わる経費を教育部が補助することが定められた（「教育部義務教育署による直轄市（縣市）政府への子どもカウンセリングセンター設置補助に関する要領（教育部國民及學前教育署補助直轄市（縣市）政府設置學生輔導諮商中心要點）」）。その後2014年には、專業輔導人員の研修について、初任時には40時間、その後は年間18時間の現職者研修が義務付けられることとなった（「児童生徒輔導法」2014年制定）。

このように2010年の事件をきっかけに、台湾の小中学校に專業輔導人員が全国配置されるとともに、明確な配置基準によって均一な配置が行われることとなった。また任用資格も明確に定められることとなり、專業輔導人員は臨床心理またはソーシャルワークを専門とし、輔導教師とは異なる領域の人員であることが明示された。そしてその中で、社会福祉士の資格を有する人員が、「スクールソーシャルワーカー」と呼称され始めた。

（6）スクールソーシャルワーカー配置の現在

前節までで明らかにしてきたように、台湾におけるスクールソーシャルワーカーの導入は、学校教育導入時期から議論が始められていたにも関わらず、学校における子ども支援の基盤を形成する輔導の中にどのように参入し、輔導の中心を担う輔導教師とどのように連携するのかという点で阻まれ続けてきた。しかしながら子どもに関わる重大事件が発生し、それまでの学校による子ども支援体制への批判の高まりに比例して、輔導教師以外の専門職の導入が求められてきた。そして現在では、政策が主導する形で、全国的に均一の基準で配置がされている。その中でスクールソーシャルワーカーは、專業輔導人員の1人として、スクールカウンセラーとともに各小中学校に配置されている。

そしてこの配置は、以前の試験配置のように、臨床心理士もしくは社会福祉士であればその違いを問わずに專業輔導人員として配置するというものではない。以下は、2017年に出された台北市による專業輔導人員の募集要項である（資料1）。

臺北市立明湖國民中學、臺北市立仁愛國民中學、
臺北市立介壽國民中學暨臺北市中正區東門國民小學
甄選約聘專任專業輔導人員職務代理人簡章

一、職務：約聘專任專業輔導人員— 學校心理師及學校社工師（職務代理人）。

正取名額：心理師 2 名、社工師 2 名

備取名額：心理師 4 名、社工師 4 名（候補期間 3 個月）

性別：不拘

二、工作地點：臺北市立明湖國民中學（心理師）、臺北市立仁愛國民中學（社工師）、臺北市立介壽國民中學（心理師）、臺北市中正區東門國民小學（社工師），並配合接受臺北市政府教育局之督導及統籌調派，協助學生輔導工作。

三、報名期間：106 年 2 月 24 日起至 3 月 3 日。

四、資格條件：

（一）中華民國國民。

（二）應徵學校心理師（明湖國民中學、介壽國民中學）者，須領有國內心理師證照（含諮商心理師及臨床心理師），應徵學校社工師（明湖國民中學、東門國民小學）者，須領有國內社會工作師證照。

除上述之必要條件，並具有下列資格條件之一：

1. 國內外研究所畢業得有碩士學位者。
2. 國內外大學畢業，並具有與擬任工作相當之重要工作經驗二年以上者。
3. 近一年內具有與擬任工作性質程度相當之工作經驗三個月以上者。

資料 1 2017 年台北市立中學校專任專業輔導人員募集要項
（出典：台北市カウンセリングセンター HP）

ここでは、專業輔導人員の雇用として、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの募集を行うことが明記されている。さらに、募集を行う学校の中で、「心理師」と「社工師」といったように、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを明確に区別して募集されている。

ここから、現在の学校における子どもの支援体制においては、スクールソーシャルワーカーが明確に位置づけられていることが言える。

4. スクールソーシャルワーカーの導入とその専門性

本研究では、台湾におけるスクールソーシャルワーカー導入の歴史的展開を明らかにしてきた。それにより、以下の知見が得られた。

2. ではスクールソーシャルワーカーが参入する学校における子ども支援の基盤となる概念である輔導と、その専門職である輔導教師について概観した。それによってスクールソーシャルワーカーの導入以前に、既に学校現場には専門的支援のための体制が輔導として作られており、既にその専門職が配置されていたことを示した。

3. では、スクールソーシャルワーカー導入の議論が始まった1970年頃の状況から始まり、学校現場へのスクールソーシャルワーカー導入の歴史的展開を「スクールソーシャルワーカー導入の議論の始まり」「民主化と転換期」、「中央政府による試験期」、「地方政府による試験期」、「全国配置期」、「スクールソーシャルワーカー配置の現在」という5つの時期に分けて検討した。そこではスクールソーシャルワーカーは、輔導教師の存在によってその導入が阻まれてきたことが示された。

そしてさらに、小中学生による重大事件の発生と学校への批判の高まりによって、スクールソーシャルワーカーの導入は進んできたことも明らかになった。現在では、輔導教師とは独立した専門職として全国的に均一に配置され、「スクールソーシャルワーカー」としてスクールカウンセラーなど他の専門職とも区別された形で学校における輔導体制に位置づけられている。

しかしながら、現在、台湾のスクールソーシャルワーカーをめぐる課題として、その専門性の確立という点がある。林（2018）は、スクールソーシャルワーカーが担う職務は、各地方政府の社会局¹に所属するソーシャルワーカーの職務と重なるのではないかと、学校内では輔導教師の職務と重なるのではないかと、という指摘をしている。

台湾のスクールソーシャルワーカーは、「学校に配置されたソーシャルワーカー」なのか、「学校を独自のフィールドとするスクールソーシャルワーカー」なのかという点に関して、今後検証がなされていくべき点だと言えよう。本研究ではこの課題に対して、輔導教師や社会局のソーシャルワーカーという周辺の専門職との関係から、台湾におけるスクールソーシャルワーカーとしての固有性や専門性について検討していきたい。

【引用参考文献】

- ・埋橋孝文，戸谷裕之，木村清美（2009）『東アジアの社会保障—日本・韓国・台湾の現状と課題』，ナカニシヤ出版。
- ・王美玲（2008）「台日中学生の登校回避感情に関する考察」，山口大学大学院東アジア研究科『東アジア研究』第6巻，pp.81-92。
- ・川瀬瑠美（2017）「台湾における不登校研究の歴史的展開と類型」，中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM版）』第63巻，pp.768-773。
- ・川瀬瑠美（2020）「台湾の輔導教師はいかにして学校復帰を援助していくのか—台湾政府によるモデルケースの分析から—」，中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第25号，pp.13-22。
- ・金成垣（2008）『後発福祉国家論—比較のなかの韓国と東アジア』，東京大学出版会。
- ・都島梨沙・川瀬瑠美（2017）「「チーム学校」のための校内連携に関する一考察—台湾における子どもの問題をめぐる専門職と教師の連携システムに着目して—」，中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM版）』第63巻，pp.192-199。
- ・元森絵里子（2022）「子ども理解の現代的課題—近代教育批判から教育と福祉の連携の先に—」『子ども社会研究』28巻，pp. 55-67。
- ・山田美香（2018）「戦後台湾の生徒指導」，名古屋市立大学『人間文化研究』第30巻，pp.15-128。
- ・黄政昌（2015）「輔導的基本概念」黄政昌編著『輔導原理與實務』心理出版社，pp.3-32。
- ・林家興，洪雅琴（2001）「學校人員對國中輔導工作及專業輔導人員試辦方案之評估研究」，臺灣師範大學教育心理與輔導學系『教育心理學報』，32巻2期，pp.106-107。
- ・林勝義（2015）「第一章 學校社會工作的發展及挑戰」，洪葉文化事業『學校社會工作概論—社工，心理，諮商的協作』，p.4。
- ・林萬億（2018）「第三章 臺灣學校社會工作的發展」，五南出版，『學校輔導與學校社會工作』，pp.98-133。
- ・胡中宜（2007）「學校社會工作人員參與各級學校輔導工作之實施型態與成效分析」，國立臺灣師範大學教育心理與輔導學系『教育心理學報』39巻2期，pp.149-171。
- ・台北市カウンセリングセンター HP <https://tscc.tp.edu.tw/home>（2017年6月8日閲覧）。
- ・Yuh-Jen Guo, Shu-Ching Wang, and Don C. Combs（2013）Counseling in Taiwan; counseling around the world an international handbook, pp.145-159。

【注】

- 1 各地方政府において、社会福祉に関わる公的サービスを管理・提供する行政機関。